

記入例(1)
【土地利用の変更有】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

〇〇年 11月 30日

届出日を記入してください。

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇 二丁目3-5 △△ビル 3階

氏名 株式会社 ■■■不動産

代表取締役 ●●●●●●

(担当者) 株式会社 ■■■不動産 ★★ ★★

電話 06 - * * * * - * * * *

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

所有権に○をつけてください。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

譲受人業種の番号に○をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。
例: ⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、別紙(地番、面積等を記載したもの)を添付してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、
・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
・概要(構造・階数等)
・権利関係(所有権等)
を記入してください。

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を○をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。
(用途)分譲マンション・テナントビル等
(規模)階数・戸数等

『人工面率』
利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。
樹林・草地等がなければ、「100%」となります。

契約の相手方に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日	
		大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7		株式会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼▼▼		〇 〇 1 1 2 3	
土地に関する事項	番号	所在地		地目		面積	
		区 町 丁目	地 番	住 居 表 示	登記簿	現況	登記簿(㎡)
	1	大阪市中央区〇〇五丁目	2番6	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	1,560.34
	2	大阪市中央区〇〇五丁目	2番12	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	920.13
3							
				筆数が複数ある場合は、合計面積を記入してください。		計 2,480.47 ㎡ 計 ㎡	
利用の現況	番号	届出に係る権利以外の権利					
		所有権		所有権以外の権利			
	1	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
	2	事務所・倉庫・駐車場	該当なし				
等土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利		
				種別 内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別 内容
	1	事務所	鉄筋鉄骨コンクリート造地下2階15階建	所有権	該当なし		
	2	倉庫	鉄骨造3階建				
内土地移転に又関係する事項	番号	移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	特記事項
	1	売買	該当なし				
	2						
	3						
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等				工作物に関する対価の額等	
		地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)
	1	宅地	2480.47	223910	555,400,000	事務所・倉庫	8870000
	2						
清算	番号	合計(a)				合計(b)	
		有	無	平均((b)÷(a))	合計(b)	合計	合計
	1	有	無	223910	555400000	8870000	
	2						
土地の利用目的	用途等	賃貸マンション 30戸 8階建 事務所(自己業務用)、月極駐車場					
	利用目的	中央区〇〇五丁目2番6、2番12					
	利用目的に係る土地の面積	2480.47					
	利用計画の概要	人工面率	100 %		計画人口	90(マンション)人	
その他参考となるべき事項	人工面率	100 %					
	計画人口	90(マンション)人					
	有	有					
	無	無					
不勧告通知書の交付	不要	要					
	要	要					
	窓口受領	窓口受領(来庁時に控え(本票)をご持参ください。)					
	郵送受領	郵送受領					

●『実測(㎡)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。

●共有持分の場合は、持分面積を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。
(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

土地の利用にかかる全体面積(共有地の場合は全体面積)を記入してください。

『利用の現況の変更』の有無を○をつけてください。

『計画人口』
共同住宅等における想定人口等を記入してください。
例: (戸数×1戸の居住人数)の人数

次のような場合に記入してください。
【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。
●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。

不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。